

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月14日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Dreamvisor Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 川崎 潮

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6212-5270(代表)

**【事務連絡者氏名】** アドミニ&オペレーション部 部長 柴崎 慶一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6212-5270(代表)

**【事務連絡者氏名】** アドミニ&オペレーション部 部長 柴崎 慶一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日
売上高	(千円)	502,859	378,825	634,985
経常損失( )	(千円)	88,647	113,640	102,659
四半期(当期)純損失( )	(千円)	196,599	142,302	198,858
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	196,599	142,302	198,858
純資産額	(千円)	382,068	237,506	379,809
総資産額	(千円)	538,186	283,690	559,693
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	22,010.64	15,931.77	22,263.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.0	83.7	67.9

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	11,800.32	8,569.92

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第12期、第12期第3四半期連結累計期間、並びに第13期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更、並びに、重要事象等は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(当社株式の上場時価総額について)

当社株式は、平成24年4月末における上場時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し、現在上場廃止の猶予期間に入っております。

東京証券取引所の有価証券上場規程第603条第1項5号aでは、「月間平均時価総額」又は「月末時価総額」が3億円未満となり、3か月以内に事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を東京証券取引所に提出した場合には9か月(当該書面を3か月以内に提出しない場合には3か月)以内に「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合は上場廃止となる旨規定されております。

当社では、諸施策の実施により業績改善を図るとともに、市場の評価が向上するよう努めてまいりたいと考えております。また、平成24年7月末までに事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を東京証券取引所に提出する予定であります。

しかし、上記書面を提出した場合であっても猶予期間が終了する平成25年1月末までに当社株式の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合には、東京証券取引所の定めるところにより整理銘柄指定期間1か月を経て、上場廃止となります。当社の株式が上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

なお、上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成24年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が猶予期間中に3億円以上に回復し、上場廃止とならない場合も、上記緩和措置が延期されない限り、平成25年1月以降は5億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、猶予期間に入ることとなります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、当第3四半期連結会計期間末日後の平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立したことにより、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の資本参加を得て、同社との間の業務提携を検討しており、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上のような取り組みにより、当第3四半期連結会計期間末日後において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との資本提携に関する基本合意書の締結を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における市場環境は、米国経済先行きへの楽観的見方の台頭や日銀の追加金融緩和を背景に、期間後半にかけて企業業績が持ち直すと期待感が広がる状況にありました。欧州債務危機が世界に波及するとの懸念が根強い中、中国の平成23年10月製造業購買担当者指数（PMI）が平成21年2月以来の低水準となったことや、米国の7 - 9月期GDP改定値が速報値から下方修正されたことを受けてグローバルな景気減速懸念が強まり、日経平均株価は平成23年11月25日には平成21年4月以来、約2年8カ月ぶりの安値水準となる8,100円台まで下落しました。しかしながら、その後は米国株高や欧州情勢の落ち着きを背景に反発へと転じ、平成24年2月14日に日銀がサプライズの追加金融緩和を発表したことや、ギリシャ第2次支援決定で欧州懸念が後退したことも支援材料となり、日経平均株価は平成24年3月27日には1万255円を付け、東日本大震災の前日以来、約1年ぶりの高値水準を回復しました。外国為替相場では、日銀の追加緩和をきっかけとした日米金利差の拡大観測を背景に円売り・ドル買いの流れが強まり、平成24年3月15日には1ドル=84円台を付け、約11カ月ぶりの円安・ドル高水準となりました。個人投資家の動向としては、株式市場全体の地合好転が投資マインドの回復につながり、株式の月間個人売買代金は平成24年2月と3月に12兆円台の高水準となったほか、膠着感の強い相場展開から円売り・ドル買いの流れへと一転したことを背景に外国為替証拠金取引も平成24年2月と3月は前月比で取引数量が増加しました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい状況にあり、売上高の減少が続きました。新聞及び広告事業では、紙面内容の拡充及び充実化を図り購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少傾向は小幅に落ち着きました。その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の新規受託先を開拓することができ、これらが収益に寄与しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は378,825千円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失は107,649千円（前年同四半期は76,864千円の営業損失）、経常損失は113,640千円（前年同四半期は88,647千円の経常損失）となりました。そして、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、繰延税金資産を全額取崩し、法人税等調整額30,839千円を計上したことから、四半期純損失は142,302千円（前年同四半期は196,599千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

### 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、証券会社及び外国為替証拠金取引会社のコスト削減が一段と厳しくなり、一部のサービス提供先企業では契約期間満了に伴う取引の停止が見られました。サービス提供先の新規開拓にも努めましたが、成約実績には至りませんでした。

これらの結果、売上高は104,298千円（前年同四半期比49.1%減）、営業損失は267千円（前年同四半期は80,859千円の営業利益）となりました。

### 新聞及び広告事業

新聞事業では、証券会社の経営統合や廃業の影響による新聞販売部数の減少傾向が続きましたが、当第3四半期連結会計期間において株式市場が活況だった環境もあり、販売部数の減少は比較的緩やかにとどまりました。

広告事業では、「新年号」「株主優待」の広告特集を展開したほか、平成24年3月に都内で開催された「東証IRフェスタ」と連動した上場企業の広告掲載を展開し売上高の確保に努めました。

これらの結果、売上高は239,891千円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失は23,670千円（前年同四半期は12,715千円の

営業損失)となりました。

#### その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会および証券会社の資産運用セミナーを当第3四半期連結累計期間に13都市29回を開催し、多くの個人投資家にご参加いただきました。IR講演会の受託先企業の新規獲得が進んだほか、那覇市(沖縄県)や福山市(広島県)など開催地の新規開拓も進みました。

出版事業では、大きな刊行物制作はありませんでしたが、平成23年12月に発行した『金融証券人名録 平成24年度版』の販売が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は34,635千円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益は12,965千円(前年同四半期比88.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産283,690千円、負債46,183千円、純資産237,506千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、276,003千円(49.3%)減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少27,983千円、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の資産計上額の減少186,696千円及び繰延税金資産の減少30,839千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、133,700千円(74.3%)減少となりました。これは主に、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の負債計上額の減少144,026千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、142,302千円(37.5%)減少となりました。これは、四半期純損失の計上142,302千円によるものであります。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、長引く証券市場の低迷の影響により金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において取引縮小傾向が続いたため、当第3四半期連結累計期間の販売実績は前年同四半期に比べ著しく減少しております。

当第3四半期連結累計期間における販売の状況は、「(1)業績の状況」に示しております。

なお、前年同四半期において行っていたFX事業及びCFD事業については、平成23年1月末をもって同事業から撤退したため、当第3四半期連結累計期間において販売実績は発生しておりません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、前連結会計年度においては、不採算事業からの撤退、業務運営の効率性の向上を目的とした事業所の集約などの施策を実施した結果、事業撤退損失と特別退職金26,094千円、事務所移転費用10,709千円を特別損失に計上致しましたが、固定費が主となる販売費及び一般管理費は低減し、当第3四半期連結累計期間においては低減したコスト体質を維持し、販売費及び一般管理費は対前年同四半期比20.3%減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末日後の平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立したことにより、あかつきフィナンシャルグ

ループ株式会社の資本参加を得て、同社との間の業務提携を検討しており、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100株)5百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	9,745	-	613,602	-	197,777

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日後の平成24年4月16日付で、以下の通り主要株主が異動しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎 潮	東京都足立区	2,406	24.68
あかつきフィナンシャル グループ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目16番3号	-	-

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎 潮	東京都足立区	-	-
あかつきフィナンシャル グループ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目16番3号	3,922	40.25

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		8,932	

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	813		813	8.34
計		813		813	8.34

(注) 当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、あかつきフィナンシャルグループ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(813株)を決議し、当第3四半期連結会計期間末日後の平成24年4月16日付で自己株式を処分いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,718	177,735
売掛金	43,242	42,753
たな卸資産	566	765
短期差入保証金	45,467	-
担保差入金	71,323	-
担保差入有価証券	69,904	-
繰延税金資産	30,839	-
その他	37,767	12,916
貸倒引当金	480	470
流動資産合計	504,351	233,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	25,214
減価償却累計額	7,491	8,605
建物（純額）	17,722	16,608
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	5,482	6,208
車両運搬具（純額）	967	241
工具、器具及び備品	21,805	21,805
減価償却累計額	15,557	17,880
工具、器具及び備品（純額）	6,248	3,925
有形固定資産合計	24,939	20,775
無形固定資産		
ソフトウェア	222	55
無形固定資産合計	222	55
投資その他の資産		
その他	30,181	29,158
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	30,181	29,158
固定資産合計	55,342	49,989
資産合計	559,693	283,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,096	13,803
未払法人税等	3,024	1,511
信用取引未払金	71,212	-
借入有価証券	72,814	-
賞与引当金	1,800	10,191
その他	16,936	20,676
流動負債合計	179,884	46,183
負債合計	179,884	46,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	490,473	632,775
自己株式	141,097	141,097
株主資本合計	379,809	237,506
純資産合計	379,809	237,506
負債純資産合計	559,693	283,690

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	502,859	378,825
売上原価	270,734	240,231
売上総利益	232,125	138,593
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	232,125	138,593
販売費及び一般管理費	308,990	246,242
営業損失( )	76,864	107,649
営業外収益		
受取利息	96	32
有価証券運用益	5,140	-
その他	464	408
営業外収益合計	5,701	440
営業外費用		
有価証券運用損	-	6,365
デリバティブ取引運用損	14,698	65
支払手数料	2,500	-
雑損失	286	1
営業外費用合計	17,484	6,431
経常損失( )	88,647	113,640
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,526	-
貸倒引当金戻入額	70	-
受取損害賠償金	-	3,324
特別利益合計	4,596	3,324
特別損失		
特別退職金	6,979	-
事業撤退損失	19,114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	-
移転費用引当金繰入額	12,063	-
特別損失合計	40,378	-
税金等調整前四半期純損失( )	124,429	110,316
法人税、住民税及び事業税	2,577	1,147
法人税等調整額	69,592	30,839
法人税等合計	72,169	31,986
少数株主損益調整前四半期純損失( )	196,599	142,302
四半期純損失( )	196,599	142,302

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	196,599	142,302
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	196,599	142,302
親会社株主に係る四半期包括利益	196,599	142,302
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	5,678千円	4,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリ ケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	FX事業 及び CFD事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	204,407	266,899	2,611	28,940	502,859		502,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606	597		220	1,424	1,424	
計	205,013	267,497	2,611	29,160	504,283	1,424	502,859
セグメント利益又は損失 ( )	80,859	12,715	46,687	6,867	28,324	105,188	76,864

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額 105,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,286千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援ア プリケーシ ョンの提供 事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	104,298	239,891	34,635	378,825		378,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	104,298	239,891	34,635	378,825		378,825
セグメント利益又は損失 ( )	267	23,670	12,965	10,972	96,677	107,649

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額 96,677千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,664千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載していません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22,010円64銭	15,931円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	196,599	142,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	196,599	142,302
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	8,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

(あかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果について)

あかつきフィナンシャルグループ株式会社(以下「公開買付者」)は、平成24年2月13日から同年4月9日まで、当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、以下のとおりとなりました。

### 1. 本公開買付けの結果

応募株券等の総数は3,922株であり、買付予定数の下限(3,219株)に達したことにより、本公開買付けは成立いたしました。また、応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,000株)を超えなかったため、応募株券等の全部が買付けられました。

### 2. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

本公開買付けの決済開始日である平成24年4月16日付で、公開買付者の所有する議決権の数の当社の総株主の議決権の数に対する割合が40.25%(平成23年12月31日現在の総株主の議決権の数8,932個に、本公開買付けに応募するために公開買付者に対する第三者割当により処分した自己株式の議決権の数813個を加えた9,745個を分母として算出。)となり、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなりました。

また、当社の主要株主及び筆頭株主であった川崎潮氏は、その所有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主及び筆頭株主に該当しないこととなりました。

### 3. 第三者割当による自己株式の処分

当社は平成24年2月10日の取締役会決議に基づく、本公開買付けへ応募することを目的とした第三者割当による自己株式の処分は、本公開買付けが成立したことにより、払込期日である平成24年4月16日に払込手続きが完了いたしました。

#### 第三者割当による自己株式処分の概要

- (1) 処分株式の種類及び数 普通株式813株
- (2) 処分価額 1株につき36,000円
- (3) 処分価額の総額 29,268,000円
- (4) 処分方法 第三者割当の方法による
- (5) 処分先 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
- (6) 処分期日 平成24年4月16日
- (7) 処分後の自己株式数 - 株

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山千里印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項(重要な後発事象)に公開買付けの結果及びその他の関係会社の異動について記載されている。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。